

A. 主な動き

1. 内政

▼最高会議選挙の結果集計

- ・5日、統合野党「バチキフシナ」は、10月28日に実施された最高会議選挙の結果集計の際に一部の小選挙区で不正が加えられたとし、今後は正が図られない場合は新たな最高会議の法的正当性を認めず繰り上げ選挙の実施を要求することも考慮中である旨の声明を発表。同日、同党は、「スヴォボーダ」党及び「ウダール」党と共に中央選挙管理委員会前で抗議運動を開始、機動隊との衝突が発生。
- ・7日、ヤヌコーヴィチ大統領は、プシヨンカ検事総長に対し、小選挙区での選挙プロセスにおける法律違反に関する事実関係の調査を11月12日までに実施するよう指示。また、9日、同大統領は、国際監視団により指摘された最高会議選挙における欠点の多くは政府の評価と一致する旨発言。
- ・8日、アザロフ首相は、集計作業の遅れに関し憂慮を表明し、中央選挙管理委員会に対し法律で定められた期間内（注：11月12日まで）に集計作業を終了させるよう要請。また、同首相は、国内の全政治勢力に対し欧州の価値に基づく連立形成に関する交渉プロセスの開始を呼びかけ。
- ・9日、ヤツェニウク統合野党「バチキフシナ」評議会代表は、野党候補者の議員就任を拒否し、繰り上げ最高会議及び大統領選挙を実施する可能性に関し「スヴォボーダ」及び「ウダール」党と協議を開始する意向である旨発言。

▼一部小選挙区でのやり直し選挙実施の提案

- ・5日、中央選挙管理委員会は、5つの小選挙区（第94小選挙区（キエフ州）、第132小選挙区（ミコライフ州）、第194及び197小選挙区（チェルカシ州）、第223小選挙区（キエフ市））において選挙結果を確定することは不可能であるとして、同小選挙区でのやり直し選挙の実施を提案することを決定。
- ・6日、最高会議は、本会議において、同提案に同意しやり直し選挙の実施を中央選挙管理委員会に勧告することを決定、「一部小選挙区での最高会議選挙の結果集計の状況調査に関する臨時調査委員会の設置」に関する決定を採択。
- ・6日、「バチキフシナ」党は、同提案は野党候補者の当選を阻止するための当局からの指示によるものであるとして、同小選挙区で勝利した野党議員の当選が確定されない限り、選挙結果を認めないとする旨のトゥルチーノフ同党第一副党首の声明を発表。
- ・6日、アザロフ首相は、国家にはやり直し選挙のための財源はなく、新しい最高会議は規定通り召集される旨発言。
- ・7日、ティモシェンコ前首相は、選挙結果はすでに確定しているとし、野党に対しやり直し選挙の実施に同意しないよう要

求する旨の声明を発表。また、同日、統合野党「バチキフシナ」は、同小選挙区から出馬した野党候補者が中央選挙管理委員会に対し同提案の取消し及び投票所選挙管理委員会の集計記録に基づく選挙結果の確定を求めキエフ控訴行政裁判所に提訴する意向である旨発表。

▼比例代表区の開票結果の発表

- ・8日、中央選挙管理委員会は、比例代表区における開票率100%の結果を発表。計225議席の議席配分は地域党72議席（得票率30.00%）、統合野党「バチキフシナ」62議席（同25.53%）、「ウダール」党34議席（同13.95%）、共産党32議席（同13.18%）、「スヴォボーダ」党25議席（同10.44%）。

▼その他

- ・5日、リトヴィン最高会議議長は、新議会は12月10日～17日の間に召集されなければならない旨発言。
- ・6日、最高会議は、議長の選出方法を公開記名投票とする法律及び将来の憲法改正を見据えた「全ウクライナ国民投票」に関する法律を採択。
- ・6日、ティモシェンコ前首相及びルツェンコ元内相の公判のEU代表監視員であるクファシニエフスキ元ポーランド大統領及びコックス元欧州議会議長は、最高会議選挙期間中一時中断していたウクライナでの監視活動を再開。7日、両監視員は、アザロフ首相と会談。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・7日、ボロシェンコ経済発展・貿易相は、同省による2013年GDP成長率見通しを4.5%から3.5%に下方修正した旨報告。
- ・7日、アザロフ首相は、ウクライナが世界経済危機により脅かされている、いくつかの国の債務危機によりウクライナ産金属の需要が低下している旨発言。また、本年10月における金属製品価格が11～15%低下し、鉄鉱石や化学製品の市場においても見られるこのような好ましくない状況が、外貨流入量の減少を招いている旨発言。

▼財政・金融

- ・8日、ルキヤネンコ首相報道官は、政府は常に中央銀行とコンタクトを取っていると同時に、為替市況を注意深く観察しており、為替動向を管理下に置いている、このため為替相場が変動する余地はなく、また食品や日用品の価格が上昇する根拠もない旨発言。
- ・8日、中央銀行評議会は、IMFとの協力プログラムの再開、価格・関税に対する行政規制によって生じるマクロ経済不均

衡除去のための緊急措置等を求める閣僚会議宛勧告を承認。

▼2013年度国家予算案

・5日、エフレモフ地域党最高会議会派代表は、閣僚会議が2013年度国家予算案を7日に承認した場合、11月8日、最高会議がこれを審議する用意がある、予算案のいくつかの項目はマクロ経済情勢が変化しているため、修正が必要である旨発言。

・6日、アザーロフ首相は、現在、政府が2013年度国家予算案の第2次案を編成中であり、同予算案が2週間以内の11月20日までには閣僚会議から最高会議に提出され、11月末までには最高会議で承認されることを期待する旨発言。

▼農業

・8日、ヤクボヴィチ農業基金会長は、2013年収穫に関して、生産者との先物契約において計28万トンの穀物購入を行った旨発言。

・9日、クリメンコ・ウクライナ穀物協会会長は、我々は12月1日からの政府による穀物輸出規制導入可能性を排除していない旨発言。

▼ガス問題

・6日、アザーロフ首相は、ウクライナが1日よりドイツからポーランド経由で天然ガスの輸入を開始した旨公表。7日、ボイコ・エネルギー石炭産業相は、同ガスがロシアから輸入している天然ガスに比して格段に安価である旨発言。

▼その他

・6日、最高会議は、2013年1月1日から約100品目の関税（実行税率）を引き上げる関連法案を採択。

3. 外政

▼ヤヌコーヴィチ大統領のキプロス訪問

・8日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナ大統領としてキプロスを初訪問。ヤヌコーヴィチ大統領とプリストフィアス大統領

は、首脳会談後、二重課税防止、海運、航空、保健・医療、農業、教育・科学・スポーツ及び投資分野における協力等に関する協定の署名式に臨席。ヤヌコーヴィチ大統領は、キプロスとの協力関係強化の意向を表明し、プリストフィアス大統領は、ウクライナの欧州統合路線を支持する旨発言。

・9日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナ・キプロス・ビジネスフォーラムに出席、投資、インフラ及び農業分野における両国協力の必要性に関し発言。プリストフィアス大統領は、エネルギー分野における国外企業との協力に関心がある旨発言。

▼最高会議選挙に関する各国の反応

・3日、アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表及びフィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員の報道官は、集計の遅れに懸念を表明し、ウクライナの政府及び各党に対し早期に結果を公表するための措置を講じるよう求める声明を发出。同日、カナダ選挙監視団は、開票時に深刻な違反が見られたとし、複数の小選挙区の結果を疑問視している旨の声明を発表。

▼その他

・7日、ヤヌコーヴィチ大統領は、オバマ米大統領の再選を祝福する声明を発表。

4. 防衛

・5日、国防省は、ユーリ空軍司令官率いる軍事代表団がカザフスタンを公式訪問し、安全保障問題、二国間軍事技術協力について議論する旨発表。

・8日、国防省は、ウクライナとカザフスタンが国防大学間での学術協力に関する覚書を締結した旨発表。

・8日、閣僚会議は、ペルーとの軍事・技術協力に関する協定書を承認。

(了)